

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24153	施策名		科学コミュニケーション連携推進事業(旧地域の科学舎推進事業)			
新規／継続	継続	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	身近な場で科学技術や理科に触れる機会を充実することにより、国民の科学技術に関する興味・関心と知識を深化させるため、自治体、科学館・博物館、大学・研究機関、公益法人等が身近な場で実施する科学コミュニケーション活動を支援。						
達成目標及び達成期限	外部有識者・専門家による評価において、支援した活動が国民の科学技術に関する興味・関心と理解を深めるとの観点から適正であるとの評価を得ることを目指す。 支援した活動について参加者に対する調査において、回答者の8割以上から科学技術に対する興味・関心が深まったとの回答を得る。 科学コミュニケーションの活性化を図る活動への参加団体を毎年度増加させることを目指す。 開発した新たな展示について、来場者を対象として意識調査を行い、回答者の8割以上から、テーマとした科学技術に対する興味・関心が深まったとの回答を得ることを目指す。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	外部有識者・専門家による評価において、支援した活動が国民の科学技術に関する興味・関心と理解を深めるとの観点から適正であるとの評価を得ることを目指す。 支援した活動について参加者に対する調査において、回答者の8割以上から科学技術に対する興味・関心が深まったとの回答を得ることを目指す。 科学コミュニケーションの活性化を図る活動への参加団体を毎年度増加させることを目指す。 開発した新たな展示について、来場者を対象として意識調査を行い、回答者の8割以上から、テーマとした科学技術に対する興味・関心が深まったとの回答を得ることを目指す。						
施策の重要性	「科学技術基本政策策定の基本方針」(平成22年6月16日基本政策専門調査会)において、「大学、研究開発機関、博物館・科学館・図書館、学協会、NPO法人における科学・技術コミュニケーション活動を支援する」ことが掲げられている。						
実施体制	自治体、科学館・博物館、大学・研究機関、公益法人等に対して公募を行い科学コミュニケーション活動を実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
659				581			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JST			
H23概算要求額の内訳	・事業費:507百万円 (機関活動支援、地域ネットワーク支援等) ・人件費・事務経費等:74百万円						
期間	H19～			資金投入規模(億円)		—	
これまでの成果(継続の)	・外部有識者・専門家による評価において、適正であるとの評価を毎年度得ている。 ・支援した活動について参加者に対する調査において、回答者の8割以上から科学技術に対する興味・関心が深まったとの回答を毎年度得ている。(H19:95%、H20:95%、H21:93%) ・科学コミュニケーションの活性化を図る活動への参加団体数が毎年増加。(H19:						

み)	124団体、H20:138団体、H21:141団体) ・開発した新たな展示について、来場者を対象として意識調査を行い、回答者の8割以上から、テーマとした科学技術に対する興味・関心が深まったとの回答を毎年得ている。(H19:93%、H20:86%、H21:92%)		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	経済協力開発機構(OECD)や国際教育到達度評価学会(IEA)が実施した国際比較調査の結果において、児童生徒の理科の成績は国際的に見ても上位に位置しているものの、一方で「理科が好き」、「将来、科学を使う仕事がしたい」などとする者の割合は国際的に見て低いレベルに位置しているなどの問題が見受けられたことから、このような状況を改善するために、文部科学省では科学技術・理科教育の充実のための様々な取組を総合的に推進しており、その一環としてJSTIにおいて国民の科学技術に関する理解の増進に資する事業に取り組んできた。 さらに、第3期科学技術基本計画において(平成18年3月、閣議決定)、「成人の科学技術に関する知識や能力(科学技術リテラシー)を高めることが重要」、「幼少期から高齢者まで広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図ること」が、明記されており、これら背景をもとにH19年度より、自治体、科学館・博物館、大学・研究機関、公益法人等が身近な場で実施する科学コミュニケーション活動を支援する本事業を実施している。		
昨年度優先度判定(継続のみ)		優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)			